

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月13日
 上場取引所 東

(氏名) 渡邊 佳英
 (氏名) 高野 澄雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	50,315	0.7	4,670	20.2	5,100	23.8	947	△39.7
20年3月期	49,988	37.8	3,885	3.4	4,119	8.1	1,570	△47.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.28	22.89	4.0	8.0	9.3
20年3月期	41.60	37.42	6.3	6.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	61,887	37,795	38.4	633.87
20年3月期	65,342	37,641	36.9	642.37

(参考) 自己資本 21年3月期 23,754百万円 20年3月期 24,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,344	△3,427	△3,819	12,034
20年3月期	△740	△86	△356	10,039

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	564	36.1	2.3
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	562	59.3	2.4
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		37.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,500	△15.9	320	△88.3	420	△85.5	100	△88.2	2.67
通期	47,000	△6.6	2,300	△50.8	2,500	△51.0	1,200	26.6	32.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 38,550,684株 20年3月期 38,550,684株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,074,840株 20年3月期 1,052,472株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,375	6.7	699	80.7	1,436	104.6	190	0.8
20年3月期	17,219	△10.6	386	△72.8	702	△56.5	188	△81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.08	4.60
20年3月期	5.00	4.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	31,753	17,818	17,818	17,818	56.1	475.46	475.46	
20年3月期	31,878	18,729	18,729	18,729	58.8	499.47	499.47	

(参考) 自己資本 21年3月期 17,818百万円 20年3月期 18,729百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響が实体经济に波及し、深刻な景気後退の状況に置かれております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要低迷が第1四半期で底を打ち回復傾向にありました。しかしながら景気減速の影響で住宅着工戸数が再び落ち込みを見せるなどマイナス要因が再燃し、不透明感が増してきました。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が続いております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、景況悪化によりパネルメーカーの増産設備投資に対する意欲が後退しております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業で落ち込んだものの、計測制御機器事業が前期に比べて回復傾向にあったことなどにより、前期比0.7%増の503億1千5百万円になりました。

利益面につきましては、原価率が改善したこと等により営業利益は前期比20.2%増の46億7千万円となりました。また、経常利益は前期比23.8%増の51億円となりました。当期純利益につきましては、特別損失に役員退職慰労金の廃止に伴う過年度分の引き当て6億4千5百万円、投資有価証券の評価損5億4千2百万円を計上したこと等により前期比39.7%減の9億4千7百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	50,315	4,670	5,100	947
平成20年3月期	49,988	3,885	4,119	1,570
増減額	326	785	981	△623

②セグメント別の概況

(計測制御機器事業)

当事業は配電盤等の盤製品、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービス、光関連機器等が好調であったものの、電力会社向け製品の回復遅れや海外子会社の売上が低調であったこともあり、売上高は前期比3.9%増の403億4千4百万円にとどまりました。電力会社向け製品では、回復が遅れていた住宅着工戸数が景気減速の影響を受けて再び減少に転じたこと等により、家庭用電力量計や検針関連機器の売上が低調に推移しました。営業利益につきましては、配電盤等の盤製品の売上増加や製品構成の変化などにより前期比63.9%増の24億1千2百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、第3四半期までは既受注分の納入が堅調に推移しておりましたが、景況悪化の影響によりフラットテレビや携帯機器等に対する増産投資の意欲が急激に鈍化、第4四半期において取引先からの受注減少の影響、および一部物件の納入時期延長がありました。この結果、売上高は前期

比11.0%減の95億6千3百万円、営業利益は前期比7.7%減の20億8百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高はほぼ横這いで推移しており、前期比0.7%増の5億1千1百万円となりました。営業利益は前期比5.0%増の2億4千9百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4百万円を含めて表示しております。

③次期の見通し

計測制御機器事業では、主要顧客である電力会社各社の業績は回復基調にありますが、景気減速の影響で住宅着工戸数が低調に推移していること、メーカー間の競争が激化していること等から予断を許さない経営環境が続くものと思われます。FPD関連装置事業では、景況悪化による取引先の設備投資意欲減少がしばらく続くものと思われます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待される家庭用電子式電力量計(特に一部電力会社で導入が本格化する次世代計器)を中心とした売上高の拡大に向け販売活動を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努める所存であります。FPD関連装置事業では、基盤技術をもとにした新規顧客、新製品への取り組みを積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高470億円、営業利益23億円、経常利益25億円、また当期純利益につきましては12億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	47,000百万円(前期比6.6%減)
営業利益	2,300百万円(前期比50.8%減)
経常利益	2,500百万円(前期比51.0%減)
当期純利益	1,200百万円(前期比26.6%増)

(注意事項)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づいて算定した将来の予想であり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績はこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の総資産、純資産および自己資本比率の状況

	(単位:百万円)		
	総資産	純資産	自己資本比率
平成21年3月期	61,887	37,795	38.4%
平成20年3月期	65,342	37,641	36.9%
増減額	△3,454	153	1.5ポイント

当期は、前期末と比較して総資産は34億5千4百万円減少しました。

主な内訳は、現金及び預金が53億6千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が37億7千4百万円減少、預け金が33億7千5百万円減少、たな卸資産が26億1千4百万円減少、長期預け金が20億円増加したこと等であります。

負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が22億1千万円減少し、長・短借入金が15億1千3百万円減少、社債が15億円減少、設備投資に伴い未払金が10億8千7百万円増加したこと等により負債の部は36億8百万円減少しました。

また、自己資本比率は1.5ポイント増加し38.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ19億9千4百万円増加して120億3千4百万円となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△740	9,344	10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△3,427	△3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△3,819	△3,463
現金及び現金同等物の期末残高	10,039	12,034	1,994

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39億4千7百万円に対し、減価償却費16億4千6百万円、売上債権の減少額37億2千4百万円、たな卸資産の減少額24億9千9百万円、仕入債務の減少額20億6百万円、法人税等の支払額15億1千8百万円等により93億4千4百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)エネゲートの工場建て替えをはじめとする有形固定資産の取得による支出12億4千2百万円、長期預け金の預入による支出20億円等により34億2千7百万円の資金減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額14億1千2百万円、社債の買入消却による支出13億5千4百万円、配当金の支払額5億6千1百万円等により38億1千9百万円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	36.9	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	23.9	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	—	123.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- *営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- *平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の計画通り一株につき7円50銭とし、中間配当金と合わせて一株につき15円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、景況の悪化や競争の激化など厳しい状況下にあること鑑み、中間配当金6円、期末配当金6円とし、通期では一株につき12円とする計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場（計測制御機器市場、FPD製造装置市場）の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の低下は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券39億9千2百万円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④不動産価格の変動によるリスク

当社グループは電気機械器具製造業、F P D 関連装置製造業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、配・分電盤、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、F P D 関連装置事業では大型薄型テレビ向け実装装置が主力となっております。これらは特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び子会社13社で構成されております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に係る当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の主要な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分内容とは同一であります。

計測制御機器事業

会社名	事業の内容
当社	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売
(株)エネゲート	電力量計の製造・販売・修理・取替及び各種電気機器の製造・販売
大崎電気システムズ(株)	配・分電盤等の製造・販売
岩手大崎電気(株)	電流制限器、タイムスイッチ、監視制御装置等の製造
大崎プラテック(株)	電力量計、電流制限器の部品の製造
大崎データテック(株)	検針システム・機器の開発・販売
大崎テクノサービス(株)	配・分電盤、監視制御装置等の設置・修理等
PT. METBELOSA	電力量計等の製造・販売
北海道大崎電気(株)	配・分電盤、監視制御装置等の販売
その他2社	電力量計等の販売

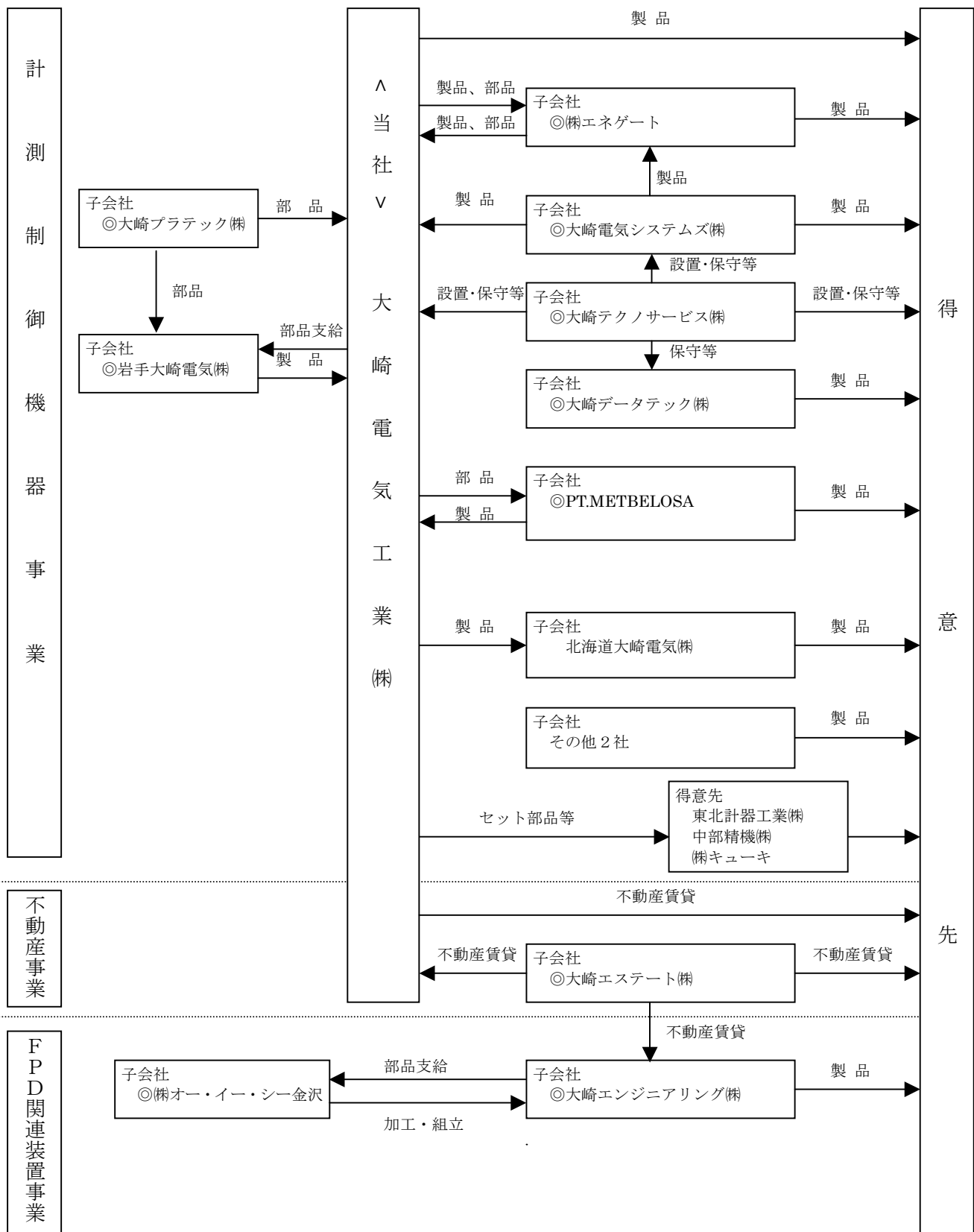
FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業

会社名	事業の内容
大崎エンジニアリング(株)	FPD関連装置等の製造・販売
(株)オー・イー・シー金沢	FPD関連装置等の加工・組立

不動産事業

会社名	事業の内容
当社	不動産の賃貸
大崎エステート(株)	不動産の賃貸

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力量計に代表されるエネルギーの計測・制御を起点として、積極的に新技術に挑戦し、新しい価値を創造して顧客と社会に貢献する人間性豊かな企業をめざす」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、製品開発に当たり、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化等電力会社の顧客サービス拡充、コストダウン等の施策を支援する高性能電子式電力量計の開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システムの開発を通し、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、FPD関連装置事業におきましては、LCD（液晶ディスプレイ）やPDP（プラズマディスプレイパネル）等のFPD製造実装システム分野を中心に引き続き注力し、これを土台にICカードやICタグなど今後の成長が期待できる市場において顧客満足度向上を狙いとした新規事業を積極的に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標として努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営上の戦略として、電子化の進展により競争が激化している電力量計業界での生き残りを賭け、資本提携した(株)エネゲートとの業務提携を積極的に推進してまいります。

平成20年4月には機械式電力量計の生産を統合しておりますが、平成21年4月からは電子式電力量計の生産も統合する等既に効果が現れております。今後も両社の経営資源を相互に活用する等、シナジー効果を積極的に追求してまいります。

また、「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

- ①オール電化住宅の普及拡大に伴い機械式電力量計からの移行が進みつつある電子式電力量計につきましては、需要の拡大に伴う競争激化を踏まえ積極的な資源配分を行い強固な事業基盤を構築し、機械式電力量計と同様のトップシェアの獲得を目指してまいります。一部電力会社で本格的な普及が始まった次世代スマートメーターに関しても、トップメーカーとしての地位を確たるものにする等、総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。
- ②一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達の改善提案を行う「デマンド・マネジメント・サービス」を展開しております。今後ともホームセンターやスーパーマーケット等の高圧電力需要家向けを中心に省エネルギーサービスとして更なる販売拡大を図ってまいります。
さらに、光関連機器では従来の機種に止まらず、光分散補償器等の付加価値の高い新商品の開発、販売に積極的に取り組んでまいります。
- ③FPD関連装置事業につきましては、薄型テレビ等のデジタル家電関連向けの需要増加を背景に、持続的な成長が期待されております。また、今後の市場拡大が期待されるICカード・ICタグ

関連製造装置を含む半導体関連装置と併せ、実装装置分野においては他社の追随を許さないさらなる技術の開発、競争力の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いています。

主力製品の電力量計では、オール電化住宅の普及拡大に伴い家庭用電子式電力量計の需要拡大が続いております。家庭用電力量計の機械式から電子式への切り替えは電灯契約者数の約6%まで進展していますが、今後は一部電力会社で普及が始まったスマートメーターが更に普及を後押しすると考えられ、本格的な需要拡大が見込まれております。こうした状況の中、喫緊の課題として顧客ニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、付加価値サービスとして自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

また、(株)エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互提供により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面では新型のユニット式計器の生産体制を確立し製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達合理化を行うこと等の業務提携を推進しシナジー効果を高めていく計画です。

F P D関連装置事業につきましては、事業環境の厳しさが増していく状況下であり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。この様な状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想される I Cカード、I Cタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、電子部品と微細機構部品との高精細複合実装製品などに対する取り組みを強化していきます。

なお、F P D関連装置事業につきましては、当事業を営む大崎エンジニアリング(株)がジャスダック証券取引所に上場しているため、独自に開示を行っております。当項目につきましては、同社ホームページにてご覧いただくことができます。

(同社ホームページのURL) <http://www.oec-inc.co.jp/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686	7,056
預け金	8,352	4,977
受取手形及び売掛金	※2 13,802	10,027
たな卸資産	9,802	—
商品及び製品	—	1,649
仕掛品	—	3,659
原材料及び貯蔵品	—	1,879
繰延税金資産	1,505	1,233
その他	772	787
貸倒引当金	△145	△70
流動資産合計	35,776	31,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,896	17,762
減価償却累計額	△11,364	△11,623
建物及び構築物(純額)	6,532	6,138
機械装置及び運搬具	10,008	9,841
減価償却累計額	△8,381	△8,351
機械装置及び運搬具(純額)	1,627	1,490
土地	12,015	11,996
建設仮勘定	135	1,209
その他	6,737	6,728
減価償却累計額	△5,882	△5,940
その他(純額)	854	788
有形固定資産合計	※2 21,165	※2 21,622
無形固定資産	791	779
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,388	※1 3,992
繰延税金資産	1,223	649
前払年金費用	73	137
その他	933	3,516
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	7,608	8,284
固定資産合計	29,565	30,686
資産合計	65,342	61,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,492	4,282
短期借入金	※2 2,846	※2 1,060
未払法人税等	971	436
賞与引当金	1,183	1,226
役員賞与引当金	36	37
製品保証引当金	128	114
その他	※3 3,060	※3 4,069
流動負債合計	14,719	11,228
固定負債		
社債	6,000	4,500
長期借入金	※2 1,945	※2 2,217
リース債務	—	672
退職給付引当金	720	858
役員退職慰労引当金	236	915
負ののれん	1,404	1,248
繰延税金負債	2,628	2,409
その他	45	41
固定負債合計	12,981	12,864
負債合計	27,700	24,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,133	15,518
自己株式	△439	△452
株主資本合計	24,149	24,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	△248
為替換算調整勘定	△352	△518
評価・換算差額等合計	△61	△766
少数株主持分	13,553	14,040
純資産合計	37,641	37,795
負債純資産合計	65,342	61,887

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	49,988	50,315
売上原価	37,075	36,769
売上総利益	12,912	13,546
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,027	※1, ※2 8,875
営業利益	3,885	4,670
営業外収益		
受取利息	51	52
受取配当金	120	109
負ののれん償却額	156	156
社債買入消却益	—	145
雑収入	148	139
営業外収益合計	477	602
営業外費用		
支払利息	105	76
為替差損	36	1
コミットメントフィー	16	48
タームローン費用	1	—
控除対象外源泉税	25	—
雑損失	58	46
営業外費用合計	243	172
経常利益	4,119	5,100
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4
投資有価証券売却益	859	30
会員権売却益	—	18
貸倒引当金戻入額	—	62
退職給付制度終了益	71	—
前期損益修正益	32	—
特別利益合計	962	116
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	—
固定資産除却損	※5 127	※5 50
投資有価証券評価損	1	542
会員権評価損	2	30
役員退職慰労引当金繰入額	—	645
減損損失	※6 360	—
過年度製品保証引当金繰入額	121	—
事業整理損	※7 219	—
特別退職金	※8 103	—
特別損失合計	936	1,269
税金等調整前当期純利益	4,145	3,947
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,003
法人税等調整額	148	994
法人税等合計	1,502	1,997
少数株主利益	1,072	1,002
当期純利益	1,570	947

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
前期末残高	14,387	15,133
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△562
当期純利益	1,570	947
連結子会社の増加による増減	△173	—
連結子会社の減少による増減	△9	—
当期変動額合計	745	385
当期末残高	15,133	15,518
自己株式		
前期末残高	△301	△439
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△13
当期変動額合計	△137	△13
当期末残高	△439	△452
株主資本合計		
前期末残高	23,541	24,149
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△562
当期純利益	1,570	947
連結子会社の増加による増減	△173	—
連結子会社の減少による増減	△9	—
自己株式の取得	△137	△13
当期変動額合計	608	372
当期末残高	24,149	24,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,226	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,935	△539
当期変動額合計	△1,935	△539
当期末残高	291	△248
為替換算調整勘定		
前期末残高	△329	△352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△165
当期変動額合計	△23	△165
当期末残高	△352	△518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,897	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,959	△705
当期変動額合計	△1,959	△705
当期末残高	△61	△766
少数株主持分		
前期末残高	12,683	13,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	486
当期変動額合計	870	486
当期末残高	13,553	14,040
純資産合計		
前期末残高	38,121	37,641
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△562
当期純利益	1,570	947
連結子会社の増加による増減	△173	—
連結子会社の減少による増減	△9	—
自己株式の取得	△137	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,088	△218
当期変動額合計	△480	153
当期末残高	37,641	37,795

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,145	3,947
減価償却費	1,657	1,646
減損損失	360	—
負ののれん償却額	△156	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	128	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	678
受取利息及び受取配当金	△172	△161
支払利息	105	76
固定資産売却損益 (△は益)	1	△4
固定資産除却損	127	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△859	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	542
会員権売却損益 (△は益)	—	△18
会員権評価損	2	30
社債買入消却益	—	△145
事業整理損失	76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,891	3,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△871	2,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876	△2,006
前受金の増減額 (△は減少)	17	△100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△257	△145
その他	△289	232
小計	398	10,776
利息及び配当金の受取額	172	161
利息の支払額	△107	△75
法人税等の支払額	△1,204	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△740	9,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,242
有形固定資産の売却による収入	30	79
無形固定資産の取得による支出	△170	△254
投資有価証券の取得による支出	△1,378	△98
投資有価証券の売却による収入	1,878	48
長期預け金の預入による支出	—	△2,000
長期預け金の払戻による収入	800	—
その他	62	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	970	△889
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△325	△1,822
社債の買入消却による支出	—	△1,354
リース債務の返済による支出	—	△14
配当金の支払額	△641	△561
少数株主への配当金の支払額	△221	△464
自己株式の取得による支出	△137	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△3,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,185	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	11,214	10,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,039	※1 12,034

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度の期首より連結子会社に含めておりました天津三達電気有限公司は、保有全持分の売却により、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。 なお、みなし売却日を平成19年12月31日としているため、同社の事業年度末日までの損益計算書を連結しております。 また、OSAKI METER SALES, INC. は、解散し清算手続中であり、重要性がなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 第2四半期連結会計期間において、連結子会社の大崎テクノサービス(株)は連結子会社の日本マーレー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キューキ 東北計器工業株式会社 (関連会社としなかった理由) 当社は上記2社の議決権の27%、20%を所有しておりますが、2社は、それぞれ、九州電力株式会社、東北電力株式会社の子会社であること、2電力会社向けの製品については、各電力会社の発注に基づき上記2社を経由して受注している関係にあることから、当社は上記2社の財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (関連会社としなかった理由) 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PT. METBELOSA及び天津三達電気有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PT. METBELOSAの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品</p> <p>主として移動平均法又は総平均法による原価法によっております。なお、個別受注生産品については個別法による原価法によっております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品</p> <p>主として移動平均法又は総平均法による原価法によっております。</p> <p>②有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品</p> <p>主として移動平均法又は総平均法によっております。なお、個別受注生産品については個別法によっております。</p> <p>b 原材料及び貯蔵品</p> <p>主として移動平均法又は総平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の10~11年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が105百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社3社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 連結子会社1社については、製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、売上製品のアフターサービス等に関する費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度の実績データが整備され蓄積されてきたことから、期間損益のより適切な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、128百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社2社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 同 左</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は平成19年4月1日付けで、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了に伴う利益71百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社2社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系に移行するため、平成21年6月開催の第95回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。同制度の廃止に伴い、廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したため、当該金額のうち当連結会計年度末対応部分を引当計上しております。なお、連結子会社1社についても当連結会計年度において同様の処理を実施しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度対応部分80百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分645百万円を特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前当期純利益は726百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) ———</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度△89百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の増加額(△減少額)」(前連結会計年度94百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△20百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,919百万円、6,260百万円、1,621百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)															
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 312百万円														
※2	担保資産	※2	担保資産														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>対応する債務の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,827</td> <td>短期借入金 200</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>947</td> <td>長期借入金 1,045</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,046</td> <td>計 1,245</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)	土地	1,827	短期借入金 200	建物	947	長期借入金 1,045	売掛金	272		計	3,046	計 1,245	
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)															
土地	1,827	短期借入金 200															
建物	947	長期借入金 1,045															
売掛金	272																
計	3,046	計 1,245															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>対応する債務の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,827</td> <td>短期借入金 727</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>990</td> <td>長期借入金 317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,818</td> <td>計 1,045</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)	土地	1,827	短期借入金 727	建物	990	長期借入金 317	計	2,818	計 1,045		
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)															
土地	1,827	短期借入金 727															
建物	990	長期借入金 317															
計	2,818	計 1,045															
※3	一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,063百万円含まれております。	※3	一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,206百万円含まれております。														
4	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A. S. 46百万円 OSAKI AMERICA INC. 3 計 49百万円	4	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A. S. 61百万円 OSAKI AMERICA INC. 2 計 63百万円														
5	当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000 百万円 借入実行残高 700 差引額 5,300 百万円	5	当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000 百万円 借入実行残高 - 差引額 6,000 百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 2,925百万円 賞与引当金繰入額 397 役員賞与引当金繰入額 21 退職給付費用 134 役員退職慰労引当金繰入額 43 貸倒引当金繰入額 53 研究開発費 1,411	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 2,865百万円 賞与引当金繰入額 417 役員賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 154 役員退職慰労引当金繰入額 125 研究開発費 1,293

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※2 研究開発費の総額は1,411百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 1百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 68 その他 47 <hr/>計 127百万円</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (機械式電力量計製造設備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (計器用変成器製造設備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。</p> <p>事業環境の悪化による収益性の低下にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具255百万円、工具器具備品62百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p> <p>※7 事業整理損は、天津三達電気有限公司の事業整理に伴う損失であります。</p> <p>※8 特別退職金は、転籍者への退職金であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産 (機械式電力量計製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	221	事業用資産 (計器用変成器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	138	合計			360	<p>※2 研究開発費の総額は1,293百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地他 4百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具備品 6 撤去費 21 <hr/>計 50百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
事業用資産 (機械式電力量計製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	221														
事業用資産 (計器用変成器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	138														
合計			360														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	—	—	38,550,684

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	746,165	306,307	—	1,052,472

(注) 増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加287,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,307株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	9.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	283	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	—	—	38,550,684

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,052,472	22,368	—	1,074,840

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	281	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,686百万円	現金及び預金 7,056百万円
預け金 8,352	預け金 4,977
現金及び現金同等物 10,039百万円	現金及び現金同等物 12,034百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,836	10,749	402	49,988	—	49,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	105	107	(107)	—
計	38,838	10,749	508	50,096	(107)	49,988
営業費用	37,367	8,573	270	46,210	(107)	46,102
営業利益	1,471	2,176	237	3,885	—	3,885
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	47,321	12,265	5,804	65,391	(48)	65,342
減価償却費	1,451	85	119	1,657	—	1,657
減損損失	360	—	—	360	—	360
資本的支出	1,183	447	15	1,646	—	1,646

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「計測制御機器事業」が46百万円、「FPD関連装置事業」が5百万円、「不動産事業」が0百万円、それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「計測制御機器事業」が89百万円、「FPD関連装置事業」が1百万円、「不動産事業」が1百万円、それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「FPD関連装置事業」の営業費用は7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,342	9,563	409	50,315	—	50,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	102	104	(104)	—
計	40,344	9,563	511	50,419	(104)	50,315
営業費用	37,931	7,555	261	45,749	(104)	45,644
営業利益	2,412	2,008	249	4,670	—	4,670
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	46,088	10,137	5,711	61,937	(50)	61,887
減価償却費	1,436	97	113	1,646	—	1,646
資本的支出	2,235	77	2	2,316	—	2,316

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が59百万円減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社1社は、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益は80百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が105百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円37銭	1株当たり純資産額	633円87銭
1株当たり当期純利益	41円60銭	1株当たり当期純利益	25円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,570	947	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,570	947		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,766	37,486		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額(百万円)	—	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債(転換社債型)	4,216	3,916		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584	1,244
受取手形	150	174
売掛金	4,060	3,534
リース投資資産	—	147
製品	888	—
商品及び製品	—	886
原材料	525	—
仕掛品	331	345
貯蔵品	2	—
原材料及び貯蔵品	—	681
関係会社短期貸付金	1,675	1,815
未収入金	513	433
繰延税金資産	367	387
その他	43	25
貸倒引当金	△45	△31
流動資産合計	9,098	9,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,510	6,497
減価償却累計額	△4,767	△4,854
建物(純額)	1,743	1,642
構築物	278	276
減価償却累計額	△235	△240
構築物(純額)	43	36
機械及び装置	4,038	3,936
減価償却累計額	△3,624	△3,555
機械及び装置(純額)	413	381
車両運搬具	73	75
減価償却累計額	△50	△57
車両運搬具(純額)	22	18
工具、器具及び備品	3,838	3,831
減価償却累計額	△3,442	△3,524
工具、器具及び備品(純額)	395	306
土地	1,149	1,150
リース資産	—	12
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	114	148
有形固定資産合計	3,883	3,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	187	116
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	200	128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076	3,623
関係会社株式	10,979	11,403
従業員に対する長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	1,746	1,598
前払年金費用	73	137
長期前払費用	—	6
会員権	340	326
保険積立金	391	348
リース投資資産	—	626
繰延税金資産	—	124
その他	86	86
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	18,696	18,283
固定資産合計	22,779	22,108
資産合計	31,878	31,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	211	156
買掛金	870	869
関係会社短期借入金	620	2,130
1年内返済予定の長期借入金	1,800	300
リース債務	—	150
未払金	1,186	1,317
未払費用	488	549
未払法人税等	226	63
未払消費税等	5	47
前受金	20	25
預り金	45	49
賞与引当金	428	467
設備関係支払手形	67	15
その他	17	40
流動負債合計	5,989	6,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	6,000	4,500
長期借入金	900	1,900
リース債務	—	631
役員退職慰労引当金	—	679
長期預り金	40	40
繰延税金負債	218	—
固定負債合計	7,159	7,752
負債合計	13,149	13,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100	8,100
繰越利益剰余金	612	239
利益剰余金合計	9,411	9,038
自己株式	△439	△452
株主資本合計	18,426	18,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	△223
純資産合計	18,729	17,818
負債純資産合計	31,878	31,753

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,219	18,375
売上原価	12,344	13,032
売上総利益	4,874	5,343
販売費及び一般管理費	4,488	4,644
営業利益	386	699
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	361	615
為替差益	—	6
社債買入消却益	—	145
雑収入	25	26
営業外収益合計	444	847
営業外費用		
支払利息	48	48
為替差損	29	—
コミットメントフィー	9	39
タームローン費用	1	—
控除対象外源泉税	25	—
雑損失	14	21
営業外費用合計	129	110
経常利益	702	1,436
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	14
投資有価証券売却益	859	30
関係会社株式償還益	—	47
退職給付制度終了益	71	—
特別利益合計	938	91
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	8	17
投資有価証券評価損	1	537
会員権評価損	—	20
役員退職慰労引当金繰入額	—	609
減損損失	360	—
関係会社出資金評価損	229	—
関係会社整理損	203	—
特別退職金	103	—
特別損失合計	906	1,186
税引前当期純利益	733	341
法人税、住民税及び事業税	237	152
法人税等調整額	307	△1
法人税等合計	544	151
当期純利益	188	190

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,768	4,768
資本剰余金合計		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100	8,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065	612
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△562
当期純利益	188	190
当期変動額合計	△453	△372
当期末残高	612	239
利益剰余金合計		
前期末残高	9,864	9,411
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△562
当期純利益	188	190
当期変動額合計	△453	△372
当期末残高	9,411	9,038

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△301	△439
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△13
当期変動額合計	△137	△13
当期末残高	△439	△452
株主資本合計		
前期末残高	19,018	18,426
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△562
当期純利益	188	190
自己株式の取得	△137	△13
当期変動額合計	△591	△385
当期末残高	18,426	18,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,225	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,923	△525
当期変動額合計	△1,923	△525
当期末残高	302	△223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,225	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,923	△525
当期変動額合計	△1,923	△525
当期末残高	302	△223
純資産合計		
前期末残高	21,243	18,729
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△562
当期純利益	188	190
自己株式の取得	△137	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,923	△525
当期変動額合計	△2,514	△910
当期末残高	18,729	17,818

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動 (平成21年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 駒沢 總 (現 研究開発センター長 兼 通信グループマネジャー)

(2) 退任予定取締役

取締役 永井 治雄 (顧問に就任予定、
大崎データテック株式会社 代表取締役社長 (現職))

以 上